

教師の欲求支援・阻害行動が 小学生の基本的心理欲求充足に 与える影響

鹿島 恵理*

The Effect of Teacher's Need-supportive and Need-thwarting Behaviors on Basic Psychological Needs Satisfaction in Elementary School Children

Eri KASHIMA*

This study examined the effect of teacher's need-supportive and need-thwarting behaviors on basic psychological needs satisfaction in elementary school children (grades 3 through 6, $n=348$). Path analysis revealed that relationship support was positively associated with three basic psychological needs, while competence support was positively associated with relationship needs. Subsequently, competence support showed a positive association with autonomy and competence needs, while competence-thwarting behavior showed a negative association with relationship needs. Autonomy-supportive and autonomy-thwarting behaviors also showed positive associations with relationship needs. These results suggest that behaviors that satisfy elementary school children's basic psychological needs may differ depending on the situation.

key words: self-determination theory, elementary school children, teacher's behavior

問題と目的

近年、自己決定理論の観点から、個人の基本的心理欲求(自律性・有能感・関係性)の充足には、重要な他者による特定の行動からの影響が指摘されている(Weinstein & DeHaan, 2014)。特定の行動は、欲求支援・阻害行動とよばれており、それぞれ自律性・有能感・関係性の次元があり、独立した機能を持っている。3つの基本的心理的欲求が満たされると、well-beingが高まるとされている。また、岡田(2014)は、

中学生における教師の自律性支援の認知が、学習内容に対する興味を高めることを示唆している。さらに、基本的心理欲求充足が学校適応や学業成績の向上につながる(西村・櫻井, 2015)ことも明らかにされているが、小学校段階で教師の欲求支援・阻害行動が児童の基本的心理欲求充足に与える影響を検討したものは少ない。心身の成長が著しく、教師の影響力が大きい小学校段階での欲求充足研究は、発達・適応において特に重要であるといえる。

肖・外山(2020)は、一部の欲求支援・阻害行動と基本的心理欲求の充足・不満との相関係数が、時点間において変動がみられたとしている。Ryan & Deci(2000)は、関係性欲求の充足は初期段階で特に必要となり、後に自律性や有能感欲求の充足が重要になると示唆している。これらを踏まえると、学年初め(5月)は、関係性支援が、学年後半(10月)は、自律性支援、有能感支援が基本的心理欲求充足に影響を及ぼすことが推測される。しかし、これまで基本的心理欲求の縦断的検討はわずかしか行われておらず、教師による欲求充足がどのように実現しているかを検討することは、学術的、実践的に大きな意義がある。そこで、本研究では、児童の認知する教師の欲求支援・阻害行動が児童の基本的心理欲求充足に与える影響について検討を行う。

方 法

調査対象者

X県の公立小学校A校に在籍する3~6年生、348名。

調査内容

1. 欲求支援・阻害行動 肖・外山(2020)が作成した「日本語版欲求支援・阻害行動尺度(IBQ-J)」を使用した。元尺度は、6つの下位尺度、各4項目の全24項目について、7件法で尋ねているが、小学生の負担を考え、各下位尺度において因子負荷量が高い上位各3項目、全18項目を採用し、4件法で回答を求め、各尺度の項目の平均を尺度得点とした。
2. 基本的心理欲求充足 西村・櫻井(2015)が作成した「基本的心理欲求充足尺度」を使用した。4件法で回答を求め、各尺度の項目の平均を尺度得点とした。

倫理的配慮

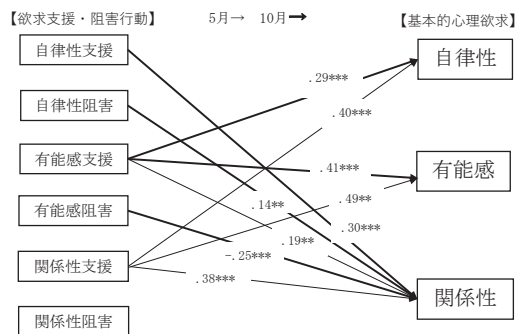
調査は、学校長及び保護者へ説明を行い、許可・同意を得た上で実施した。調査に対する同意については、質問への回答は自由意志であること、答えられない質問や答えたくない質問は無理に答えなくてよいことを質問紙に明記し、学級担任が口頭でも説明した。本研究は日本応用心理学会倫理綱領、及び投稿倫理規定を満たす形で実施され執筆された。

結 果

本研究では、教師の欲求支援・阻害行動が児童の基本的心理欲求に影響を与えるという仮説モデルを設定した。モデルの構成に際しては、各変数間にパスがすべてあることを仮定

* 一宮市立丹陽南小学校
Ichinomiya City Tanyo South Elementary School, 2666,
Kokonokaichiba, Tanyo-cho, Ichinomiya-city, Aichi 491-
0824, Japan.
(twinkle-eri@hotmail.co.jp)

Figure 1 教師の欲求支援・阻害行動が小学生の基本的心理欲求充足に与える影響



*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

した。分析にはAmos25.0を用い、このモデルの分析において有意水準5%で有意でなかったパスを削除し、これを最終的なモデルとした。適合度指標は、5月、GFI=.98, CFI=.99, RMSEA=.05であり、10月、GFI=.99, CFI=.99, RMSEA=.05であり、データとモデルの適合は基準を満たしていると判断した。その結果をFigure 1に示す。数値はいずれも標準化したパス係数を示した。

考 察

本研究の目的は、教師の欲求支援・阻害行動が小学生の基本的心理欲求充足に与える影響について検討を行うことであった。学年初めの関係性支援行動は、「自律性」「有能感」「関係性」欲求を高めていた。関係性支援行動とは、「相手に対して、理解や好意を示し、相手が従事している活動について関心を持ち、関わろうとする行動」である。また、有能感支援行動は、学年初めは「関係性」欲求を高めたが、学年後半は、「自律性」「有能感」欲求を高めることが示唆された。有能感支援行動とは、「相手に対して、一貫した肯定的な期待を抱き、ポジティブなフィードバックを提供し、相手が目標を達成できると信じる行動」である。自律性支援行動、自律性阻害行動は、「関係性」欲求を高めた。自律性支援行動とは、「相手の立場に立ち、相手に選択肢や機会を与え、要求をする際に論理的根拠を提供する行動」であり、自律性阻害行動は、「相手の行動を制限したり、強制的な言葉を使用したり、理由も言わずに要求したりする行動」である。

学級編成当初である5月は、担任も児童もお互いのことをまだよく知らない可能性がある。そのため、関係性支援行動は、児童に好意的に受け取られ、基本的心理欲求の充足につながったと推察される。また、有能感支援行動は、学級への所属感となり、「関係性」欲求充足につながったと推察される。

10月は、ある程度学級の環境に慣れているため、有能感支援行動が、自ら行動を起こしたいという「自律性」や能力を表現したいという「有能感」欲求充足につながる可能性が示唆された。反対に、有能感阻害行動は、学級への所属感を阻害するため、「関係性」欲求を低めたことが推察される。学級が安定していると思われる状況での自律性支援行動は、「関係性」欲求充足につながることを示唆された。また、自律性阻害行動も「関係性」欲求を高めたことについて、松村・青葉(1999)は、児童が教師の受容的な指導を認知すると、要求的な指導も肯定的に受け止めることを明らかにしていることから、5月の関係性支援行動によって教師と良好な関係性が築かれ、10月の自律性阻害行動も肯定的に認知されたのではないかと推察される。以上より、学年初めは教師が関係性支援を行うことで、また、学年後半は自律性支援・有能感支援を行うことによって、共に児童の基本的心理欲求充足を促す可能性が予想されたとおり示された。

最後に、今後の研究課題として、第1に、本研究では調査対象校が1校であったことから、本研究の結果を過度に一般化することはできない。そのため、今後は調査対象校を増やし、本研究の結果の一般性を確認することも必要である。第2に、自律性阻害行動が「関係性」欲求を高めたことについては、推測の域を出ないことから、今後、教師の自律性阻害行動がどのように児童に認識されているかについて、明らかにすることが必要である。

引用文献

- 松村 茂治・青葉 順子 (1999). 学級フィールドワーク (I)——学級担任の教師は、クラスの「荒れ」を回避したか?—— 東京学芸大学紀要1部門, 50, 65-73.
- 西村 多久磨・櫻井 茂男 (2015). 中学生における基本的心理欲求とスクールモラルとの関連 パーソナリティ研究, 24 (2), 124-136. <https://doi.org/10.2132/personality.24.124>
- 岡田 涼 (2014). 中学生における教師の自律性支援の認知が教科の学習内容に対する興味に及ぼす影響——学業的効力感と社会的効力感を介するプロセス—— 香川大学教育実践総合研究, 28, 15-22.
- Ryan, R.M. & Deci, E.L. (2000). Self-determination theory and the facilitation of intrinsic motivation, social development, and well-being. *American Psychologist*, 55 (1), 68-78. <https://doi.org/10.1037//0003-066x.55.1.68>
- Weinstein, N., & DeHaan, C. R. (2014). On the Mutuality of Human Motivation and Relationships. In Weinstein, N. (Ed.) *Human motivation and interpersonal relationships*. (pp3-25). Springer Publisher.
- 肖 雨知・外山 美樹 (2020). 日本語版欲求支援・阻害行動尺度 (IBQ-J) の開発 心理学研究, 90 (6), 581-591. <https://doi.org/10.4992/jjpsy.90.18222>

(受稿: 2022.7.19; 受理: 2022.11.25)